

県有林野特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金額	説	明
1	使用料及 び手数料		千円 75,196	千円 75,215	千円 △19		千円		
	1	使用料	75,196	75,215	△19				
		1 使用料	75,196	75,215	△19	1 土地 使用料 2 建物 使用料	74,375 821		
2	国 庫 支 出 金		14,463	54,407	△39,944				
	1	国 庫 負 担 金	14,463	12,407	2,056				
		1 国 庫 負 担 金	14,463	12,407	2,056	1 造 林 費 負 担 金	14,463		
		国 庫 補 助 金	0	42,000	△42,000				
3	財産収入		128,166	142,981	△14,815				
	1	財産運用 収 入	14,532	11,843	2,689				
		1 財産貸付 収 入	14,532	11,843	2,689	1 土 地 貸 付 収 入 2 建 物 貸 付 収 入 3 租 鋳 料 収 入	1 61 14,470		
	2	財産売払 収 入	113,634	131,138	△17,504				

		1 不動産 売却収入	1	1	0	1 土地売却収入	1	
		2 物品売却 収入	1	1	0	1 物品売却収入	1	
		3 生産物 売却収入	113,632	131,136	△17,504	1 生産物売却収入	113,632	
4 繰入金			495,018	475,676	19,342			
	1 一般会計 繰入金		495,018	475,676	19,342			
		1 一般会計 繰入金	495,018	475,676	19,342	1 一般会計繰入金	495,018	
5 繰越金			19,673	53,153	△33,480			
	1 繰越金		19,673	53,153	△33,480			
		1 繰越金	19,673	53,153	△33,480	1 繰越金	19,673	
6 諸収入			3,405	3,443	△38			
	1 県預金 子		1	1	0			
		1 県預金 子	1	1	0	1 県預金子	1	
	2 雑入		3,404	3,442	△38			
		1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	
		2 違約金及 び延納利 息	2	2	0	1 違約金 2 延納利息	1 1	
		3 雑入	3,401	3,439	△38	1 雑入	3,401	

7 県 債			33,000	151,000	△118,000			
	1 県 債		33,000	151,000	△118,000			
		1 県 債	33,000	151,000	△118,000	1 県 有 林 事 業 債	33,000	
歳 入 合 計			768,921	955,875	△186,954			

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	県有林野 経 営 費		千円 685,006	千円 882,013	千円 △197,007	千円 使用料及び手数料 75,196 国庫支出金 14,463 財 産 収 入 128,166 繰 入 金 414,103 繰 越 金 16,673 諸 収 入 3,405 県 債 33,000		千円	

	1 県有林野 経営費		685,006	882,013	△197,007	使用料及び手数料 75,196 国庫支出金 14,463 財産収入 128,166 繰入金 414,103 繰越金 16,673 諸収入 3,405 県債 33,000			
		1 総務費	204,516	202,002	2,514	使用料及び手数料 61,780 財産収入 28,203 繰入金 114,466 諸収入 67	1 報酬 10,546 2 給料 80,889 3 職員手当等 62,920 4 共済費 31,855 7 賃金 442 9 旅費 74 11 需用費 3,668 12 役務費 1,999 14 使用料及び 賃借料 60 19 負担金補助 金及び交付金 8,261 27 公課費 3,802	1 職員給与等 171,743千円 (1) 職員給与 16人 143,809千円 (2) 共済組合負担金 27,934千円 2 県有林野事業費 32,773千円 (1) 事務所運営費 20,778千円 (2) 県有資産所在市町村交付金 8,193千円 (3) 消費税及び地方消費税 3,802千円	
		2 県有林野 事業費	480,490	680,011	△199,521	使用料及び手数料 13,416	1 報酬 1,362	1 県有林野事業費 127,304千円	

						国庫支出金 14,463	4 共 済 費	202	(1) 林業経営管理費	46,670千円
						財産収入 99,963	7 賃 金	3,130	ア 県有林管理費	30,033千円
						繰入金 299,637	8 報 償 費	365	イ 管理諸費	16,637千円
						繰越金 16,673	9 旅 費	1,182	(2) 鉱山経営管理費	68,470千円
						諸収入 3,338	11 需 用 費	15,703	ア 鉱物資源採掘費	65,089千円
						県債 33,000	12 役 務 費	62,373	イ 管理諸費	3,381千円
							13 委 託 料	301,999	(3) 財産管理費	12,164千円
							14 使用料及び 賃借料	45,075	2 森林公園管理運営事業費	263,308千円
							15 工事請負費	38,550	(1) 運営委託費	202,319千円
							16 原材料費	1,747	(2) 管理諸費	16,194千円
							18 備品購入費	7,777	(3) 民間活力導入推進費	3,970千円
							19 負担金補助 及び交付金	74	(4) 施設整備費	40,825千円
							27 公 課 費	951	3 県民の森管理運営事業費	89,878千円
									(1) 運営委託費	66,023千円
									(2) 管理諸費	8,417千円
									(3) 施設整備費	15,438千円
2 公債費			80,915	70,862	10,053	繰入金 80,915				
	1 公債費		80,915	70,862	10,053	繰入金 80,915				
		1 元 金	78,150	70,600	7,550	繰入金 78,150	23 償還金 及び割引料	78,150	県有林野事業費 県債元金償還金	
		2 利 子	2,765	262	2,503	繰入金 2,765	23 償還金 及び割引料	2,765	県有林野事業費 県債利子	

3 予 備 費			3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
	1 予 備 費		3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
		1 予 備 費	3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
歳 出 合 計			768,921	955,875	△ 186,954	使用料及び手数料 75,196 国庫支出金 14,463 財産収入 128,166 繰 入 金 495,018 繰 越 金 19,673 諸 収 入 3,405 県 債 33,000			

県有林野特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(4) 人 16	千円 80,889	千円 62,920	千円 143,809	千円 29,768	千円 173,577	
前年度	(5) 人 16	82,226	63,124	145,350	29,161	174,511	
比較	(△) 0	△1,337	△204	△1,541	607	△934	

1 前年度の給与費は、職員手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていたことから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 2,730	千円 9,330	千円 1,747	千円 3,787	千円 360	千円 179	千円 3,050	千円 22
	前年度	2,775	9,879	1,441	3,682	817	179	3,013	22
	比較	△45	△549	306	105	△457	0	37	0

	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 5,230	千円 21,178	千円 15,307
	前 年 度	4,968	21,364	14,984
	比 較	262	△186	323

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △1,337	給与改定に伴う増減分	千円 148	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成30年 4 月 1 日
		その他の増減分	△1,485	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 16人 0人 16人 前 年 度 16人 0人 16人
職 員 手 当	△204	制度改正に伴う増減分	416	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△620	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 374,463
	平均給与月額	円 480,411 (481,773)
	平均年齢	歳 49.9
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 370,277
	平均給与月額	円 470,139 (471,480)
	平均年齢	歳 47.9

() 内は、給与減額措置前の月額である。

平成30年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	(4) 2	1	2	2	3	4	1	(4) 16	
		構成比(%)	6.3	(100.0) 12.5	6.3	12.5	12.5	18.7	25.0	6.2	(100.0) 100.0	
	現業職	職員数(人)	—	(2) —	—	—	—	—	—	—	—	(2) —
		構成比(%)	—	(100.0) —	—	—	—	—	—	—	—	(100.0) —

()内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.225	(1.175) ^{月分} 2.225	(2.350) ^{月分} 4.450	有	
前 年 度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	10.5%
支給対象職員数	16人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率	% 0.2	% 0.2	% —
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	14.3	15.0	—
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当 特殊現場作業手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	使用料等
愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業契約	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びペントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。ただし、当該施設のしゅん工日前に契約を解除した場合は、当該施設の出来高部分に相当する額で買い取るものとする。	平成17年度から平成30年度まで	千円 0	平成31年度から平成38年度まで	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びペントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	千円 負担する場合は使用料等

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県 有 林 事 業 債	千円 593,400	千円 673,800	千円 33,000	千円 78,150	千円 628,650

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節		説 明
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	
1	繰越金		千円 71,494	千円 15,552	千円 55,942		千円	
	1	繰越金	71,494	15,552	55,942			
		1	71,494	15,552	55,942	1	繰越金	71,494
2	諸収入		11,363	15,468	△4,105			
	1	貸付金収入	11,360	15,465	△4,105			
		1	11,360	15,465	△4,105	1	林業改善資金貸付金収入	11,360
	2	県預金子	1	1	0			
		1	1	1	0	1	県預金子	1
	3	雑入	2	2	0			
		1	1	1	0	1	違約金	1
		2	1	1	0	1	雑入	1
歳 入 合 計			82,857	31,020	51,837			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 本財源内訳	節		説明
							区分	金額	
1	貸付費		千円 64,574	千円 30,000	千円 34,574	千円 繰越金 53,213 諸収入 11,361		千円	
	1 貸付費		64,574	30,000	34,574	繰越金 53,213 諸収入 11,361			
		1 貸付費	30,000	30,000	0	繰越金 18,639 諸収入 11,361	21 貸付金	30,000	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金
		2 貸付金 返還金	34,574	0	34,574	繰越金 34,574	23 償還金 利子及び割引料	34,574	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金返還金
2	業務費		996	1,020	△24	繰越金 994 諸収入 2			
	1 業務費		996	1,020	△24	繰越金 994 諸収入 2			
		1 業務費	996	1,020	△24	繰越金 994 諸収入 2	9 旅費 11 需用費	68 37	林業改善資金事業費 業務運営費

							19 負担金補助 及び交付金	891	ア 指導事務費 イ 融資事務費補助金	105千円 891千円
3 繰出金			17,287	0	17,287	繰越金 17,287				
	1 一般会計 繰出金		17,287	0	17,287	繰越金 17,287				
		1 一般会計 繰出金	17,287	0	17,287	繰越金 17,287	28 繰出金	17,287	林業改善資金事業費 一般会計繰出金	
歳 出 合 計			82,857	31,020	51,837	繰越金 71,494 諸収入 11,363				

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	繰入金		千円 600	千円 583	千円 17		千円	
	1	一般会計繰入金	600	583	17			
		1 一般会計繰入金	600	583	17	1 業務費一般会計繰入金	600	
2	繰越金		32,182	19,907	12,275			
	1	繰越金	32,182	19,907	12,275			
		1 繰越金	32,182	19,907	12,275	1 繰越金	32,182	
3	諸収入		64,672	77,002	△12,330			
	1	貸付金収入	64,670	77,000	△12,330			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	64,670	77,000	△12,330	1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	64,670	
	2	県預金子	1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	3	雑入	1	1	0			

		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違 約 金	1		
歳 入 合 計			97,454	97,492	△38				
歳 出									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	貸 業 費		千円 96,000	千円 96,000	千円 0	繰 越 金 31,330 諸 収 入 64,670		千円	
	1 貸 業 費		96,000	96,000	0	繰 越 金 31,330 諸 収 入 64,670			
		1 貸 業 費	96,000	96,000	0	繰 越 金 31,330 諸 収 入 64,670	21 貸 付 金	96,000	沿岸漁業改善資金事業費 (1) 経営等改善資金貸付金 75,200千円 (2) 生活改善資金貸付金 800千円 (3) 青年漁業者等養成確保資金貸付金 20,000千円
2	業 務 費		1,454	1,492	△38	繰 入 金 600 繰 越 金 852 諸 収 入 2			

	1 業務費		1,454	1,492	△38	繰入金 600 繰越金 852 諸収入 2			
		1 業務費	1,454	1,492	△38	繰入金 600 繰越金 852 諸収入 2	9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料	31 8 3 1,412	沿岸漁業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 42千円 イ 貸付事務委託費 1,412千円
歳	出	合	計	97,454	97,492	△38	繰入金 600 繰越金 32,182 諸収入 64,672		

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		1,033,950	1,028,282	5,668				
	1 使用料		1,033,950	1,028,282	5,668				
		1 港湾施設 使用料	1,033,950	1,028,282	5,668	1 港湾施設使用料	1,033,950		
2	財産収入		2	2	0				
	1 財産運用 収入		1	1	0				
		1 財産貸付 収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1		
	2 財産売払 収入		1	1	0				
		1 物品売払 収入	1	1	0	1 物品売払収入	1		
3	繰入金		73,076	46,414	26,662				
	1 一般会計 繰入金		73,076	46,414	26,662				
		1 一般会計 繰入金	73,076	46,414	26,662	1 一般会計繰入金	73,076		
4	繰越金		95,403	174,387	△78,984				
	1 繰越金		95,403	174,387	△78,984				

		1 繰越金	95,403	174,387	△78,984	1 繰越金	95,403	
5 諸収入			2,056,011	24,173	2,031,838			
	1 延滞金加算金及び過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子利		1	1	0			
		1 県預金子利	1	1	0	1 県預金子利	1	
	3 雑入		2,056,009	24,171	2,031,838			
		1 雑入	2,056,009	24,171	2,031,838	1 特定港湾施設整備事業収入	2,006,000	
						2 雑入	50,009	
6 県債			871,000	1,324,000	△453,000			
	1 県債		871,000	1,324,000	△453,000			
		1 県債	871,000	1,324,000	△453,000	1 特定港湾施設整備債	871,000	
歳入合計			4,129,442	2,597,258	1,532,184			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 本財源内訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	港湾整備 事業費		千円 4,129,442	千円 2,597,258	千円 1,532,184	千円 使用料及び手数料 1,033,950 財産収入 2 繰入金 73,076 繰越金 95,403 諸収入 2,056,011 県債 871,000		千円	
	1 港湾整備 事業費		3,442,161	1,926,696	1,515,465	使用料及び手数料 539,319 財産収入 2 諸収入 2,031,840 県債 871,000			
		1 港湾施設 運営費	475,161	512,696	△37,535	使用料及び手数料 449,319 財産収入 2 諸収入 25,840	11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	7,558 13,247 438,815 772 10,897	港湾整備事業費 (1) 野積場等運営費 5,849千円 (2) 貯木施設運営費 408千円 (3) 水面木材整理場運営費 410千円 (4) 上屋施設運営費 17,837千円 (5) 給水施設運営費 91,196千円

							18 備品購入費	670	(6) 保安対策費	359,461千円
							19 負担金補助金及び交付金	3,202		
		2 港湾施設整備費	2,967,000	1,414,000	1,553,000	使用料及び手数料 90,000 諸収入 2,006,000 県債 871,000	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金補助金及び交付金	24,273 21,597 9,698 750 7,020 2,202 116,800 2,784,650 10	港湾整備事業費 (1) 特定港湾施設整備費 衣浦港、三河港 (2) 特定港湾施設緊急改修費 三河港、衣浦港	2,877,000千円 90,000千円
	2 公債費		687,281	670,562	16,719	使用料及び手数料 494,631 繰入金 73,076 繰越金 95,403 諸収入 24,171				
		1 元金	584,568	564,479	20,089	使用料及び手数料 464,994 繰越金 95,403 諸収入 24,171	23 償還金利息及び割引料	584,568	港湾整備事業費 県債元金償還金	

		2 利 子	102,713	106,083	△3,370	使用料及び手数料 29,637 繰入金 73,076	23 償還金 利息及び割引料	102,713	港湾整備事業費 県債利息
歳	出	合	計	4,129,442	2,597,258	1,532,184	使用料及び手数料 1,033,950 財産収入 2 繰入金 73,076 繰越金 95,403 諸収入 2,056,011 県債 871,000		

港湾整備事業特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	7人	千円 24,273	千円 21,597	千円 45,870	千円 9,698	千円 55,568	
前年度	7	22,549	19,040	41,589	8,588	50,177	
比較	0	1,724	2,557	4,281	1,110	5,391	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円 1,665	千円 2,724	千円 2,268	千円 1,573	千円 2,622	千円 6,444	千円 4,301
	前年度	1,042	2,475	2,268	1,007	2,487	5,870	3,891
	比較	623	249	0	566	135	574	410

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 1,724	給与改定に伴う増減分	千円 41	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成30年 4月 1日
		その他の増減分	1,683	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 7人 0人 7人 前 年 度 2人 5人 7人
職 員 手 当	2,557	制度改正に伴う増減分	108	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	2,449	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 284,100
	平均給与月額	円 365,719
	平均年齢	歳 36.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 278,150
	平均給与月額	円 381,423
	平均年齢	歳 34.5

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	153,700 ^円
	大 学 卒	188,100
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	148,600 ^円
	大 学 卒	180,700

ウ 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	計	
平成31年1月 1日現在	行 政 職	職員数(人)	1	2	2	2	7
		構成比(%)	14.2	28.6	28.6	28.6	100.0
平成30年1月 1日現在	行 政 職	職員数(人)	1	—	—	1	2
		構成比(%)	50.0	—	—	50.0	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	7 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	7 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	7 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	7 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.225	(1.175) ^{月分} 2.225	(2.350) ^{月分} 4.450	有	
前 年 度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	10.5%
支給対象職員数	7人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	千円 8,268,333	千円 9,082,854	千円 871,000	千円 584,568	千円 9,369,286

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		14,533,475	14,618,089	△84,614				
	1 使用料		14,533,475	14,618,089	△84,614				
		1 使用料	14,533,475	14,618,089	△84,614	1 住宅使用料	13,228,335		
						2 土地使用料	18,949		
						3 建物使用料	19,411		
						4 駐車場使用料	1,266,780		
2	国庫 支出金		499,779	722,041	△222,262				
	1 国庫 補助金		499,779	722,041	△222,262				
		1 国庫 補助金	499,779	722,041	△222,262	1 建替住宅等移転料交付金	42,521		
						2 住宅使用料軽減対策 交付金	280,000		
						3 県営住宅管理交付金	177,258		
3	財産収入		15,644	15,389	255				
	1 財産運用 収入		15,099	14,849	250				
		1 財産貸付 収入	15,099	14,849	250	1 土地貸付収入	15,099		

	2 財産売払収入		545	540	5			
		1 生産物売払収入	545	540	5	1 生産物売払収入	545	
4 繰入金			1,442,204	1,557,869	△115,665			
	1 一般会計繰入金		1,442,204	1,557,869	△115,665			
		1 一般会計繰入金	1,442,204	1,557,869	△115,665	1 一般会計繰入金	1,442,204	
5 繰越金			544,000	350,000	194,000			
	1 繰越金		544,000	350,000	194,000			
		1 繰越金	544,000	350,000	194,000	1 繰越金	544,000	
6 諸収入			29,556	20,786	8,770			
	1 延滞金加算金及び過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子		34	34	0			
		1 県預金子	34	34	0	1 敷金利子	34	
	3 雑入		29,521	20,751	8,770			
		1 雑入	29,521	20,751	8,770	1 雑入	29,521	
歳入合計			17,064,658	17,284,174	△219,516			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 本財源内訳	節		説明
							区 分	金 額	
1	県営住宅 管理事業費		千円 17,064,658	千円 17,284,174	千円 △ 219,516	千円 使用料及び手数料 14,533,475 国庫支出金 499,779 財産収入 15,644 繰入金 1,442,204 繰越金 544,000 諸収入 29,556		千円	
	1	県営住宅 管理費	9,509,155	9,189,479	319,676	使用料及び手数料 8,813,525 国庫支出金 499,779 財産収入 15,644 繰入金 150,651 諸収入 29,556			
		1	県営住宅 管理費	9,509,155	9,189,479	319,676	使用料及び手数料 8,813,525 国庫支出金 499,779	2 給料 57,266 3 職員手当等 39,264 4 共済費 20,503	1 職員給与 13人 96,530千円 2 県営住宅管理運営事業費 9,412,625千円 (1) 運営費 303,126千円

						財産収入 15,644 繰入金 150,651 諸収入 29,556	7 賃 金 127 8 報 償 費 4,950 9 旅 費 843 11 需 用 費 6,019 12 役 務 費 58,437 13 委 託 料 6,992,076 14 使 用 料 及 び 借 賃 料 12,372 19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 2,069,283 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 176,679 27 公 課 費 71,336	(2) 火災保険料及び土地賃借料 46,060千円 (3) 県営住宅所在市町村交付金 2,033,486千円 対 象 43市町村 (4) 県営住宅管理委託費 6,934,192千円 ア 管理事務費 1,603,674千円 イ 維持修繕費 5,330,518千円 ア) 普通県営住宅 5,303,092千円 57,914戸 イ) 特別県営住宅 27,426千円 495戸 (5) 公共下水道負担金 24,425千円 (6) 消費税及び地方消費税 71,336千円
	2 公 債 費		7,550,503	8,089,695	△ 539,192	使用料及び手数料 5,714,950 繰入金 1,291,553 繰越金 544,000		
		1 公債管理特別会計繰出金	7,550,503	8,089,695	△ 539,192	使用料及び手数料 5,714,950 繰入金 1,291,553 繰越金 544,000	28 繰 出 金 7,550,503	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 6,840,024千円 イ 県債利子 710,479千円

	3 予 備 費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
歳	出	合	計	17,064,658	17,284,174	△219,516	使用料及び手数料 14,533,475 国庫支出金 499,779 財 産 収 入 15,644 繰 入 金 1,442,204 繰 越 金 544,000 諸 収 入 29,556		

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 人 13	千円 57,266	千円 39,264	千円 96,530	千円 20,501	千円 117,031	
前 年 度	(3) 人 13	57,815	39,877	97,692	20,685	118,377	
比 較	(0) 人 0	△549	△613	△1,162	△184	△1,346	

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 455	千円 6,064	千円 1,521	千円 2,521	千円 50	千円 5,100	千円 13,845	千円 9,708
	前 年 度	1,235	6,207	1,300	2,346	50	5,139	14,117	9,483
	比 較	△780	△143	221	175	0	△39	△272	225

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △549	給与改定に伴う増減分	千円 104	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成30年 4 月 1 日
		その他の増減分	△653	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 13人 0人 13人 前 年 度 12人 1人 13人
職 員 手 当	△613	制度改正に伴う増減分	263	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△876	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 321,169
	平均給与月額	円 387,205
	平均年齢	歳 41.4
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 332,325
	平均給与月額	円 403,770
	平均年齢	歳 42.8

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	153,700 ^円
	大 学 卒	188,100
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	148,600 ^円
	大 学 卒	180,700

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
平成31年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	2	2	3	1	3	13
		構成比(%)	15.4	15.4	15.4	23.1	7.6	23.1	100.0
平成30年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	(1) 2	2	3	1	3	(1) 12
		構成比(%)	8.3	(100.0) 16.7	16.7	25.0	8.3	25.0	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.225	(1.175) ^{月分} 2.225	(2.350) ^{月分} 4.450	有	
前 年 度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	10.5%
支給対象職員数	13人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	30.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普 通 債					
公 営 住 宅	62,792,073	59,501,768	3,854,000	6,840,024	56,515,744